

## 第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略のPDCAサイクルの実施等について

### 1 第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の概要

#### (1) 位置付け

「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく広島市のまち・ひと・しごと創生総合戦略として、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持するための施策や事務事業を定めるもの。

なお、広島市総合計画の実施計画として、本市が「国際平和文化都市」となるために必要となる事務事業の計画及び財政計画を兼ねている。

#### (2) 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間

### 2 令和4年度PDCAサイクルの実施結果

設定した重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を基に、実施した施策や事業の効果について、「広島の拠点性強化に向けた懇話会ワーキンググループ会議」等の意見を踏まえ検証を行い、必要に応じて計画を改訂するというPDCAサイクルを行うこととしている。

令和4年度（2022年度）のKPIのPDCAの実施結果は次のとおりである。

#### (1) 基本目標1 世界に輝く平和のまち

##### 第1章 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり

##### 第1節 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

##### 第2節 「ヒロシマの心」の共有の推進

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
①	平和首長会議加盟都市数	7,688都市 (2018年)	8,666都市 (2022年)	8,228都市 (2022年)	9,544都市 (2024年)
②	被爆体験証言者・伝承者による講話の聴講者数	173,742人/年 (2018年度)	558,000人/年 (2022年度)	479,416人/年 (2022年度)	603,000人/年 (2024年度)

#### ●取組状況

- ① 市長表敬訪問者の受入れ時や市長の海外出張時における国連・各国政府に対する呼び掛けのほか、リーダー都市を通じた呼び掛け等、様々な機会を捉えて加盟要請を行った。
- ② 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、平和記念資料館における対面式での講話を実施するとともに、ウェブ会議システムによる講話の実施やYouTubeを活用した被爆体験講話の配信などインターネットを活用したオンライン配信を行った。

#### ●今後の取組の方向性

- ① 令和3年7月に策定した「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン (PXビジョン)」及び「平和首長会議行動計画 (2021年ー2025年)」の下、引き続き、現地の自治体組織及びリーダー都市の連携団体等を通じた呼び掛けや、市長の海外出張及び要人との面会時における協力依頼を行うとともに、核兵器廃絶に積極的に取り組んでいる国・地域等への働き掛けや、SNS等を活用した情報発信を強化することにより、加盟都市数の増加を図る。

- ② 平和記念資料館における対面式での講話を中心に実施するとともに、引き続き、ウェブ会議システムやYouTubeを活用したオンライン配信を行う。

### 第3節 世界の平和と人権問題の解決など市民生活の安寧の確保に向けた貢献

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
③	全ての人の人権を大切に、それを日常生活の中で態度や行動に表している市民の割合	75.7% (2019年度)	76.1% (2022年度)	79.4% (2022年度)	76.3% (2024年度)

#### ●取組状況

- ③ ヒューマンフェスタなどのイベント開催や、人権啓発資料の作成・配布、人権啓発リーダー養成講座の開催等に加え、若い世代を対象とした啓発事業を実施し、市民一人一人の人権尊重への理解の促進及び人権意識の向上に取り組んだ。

#### ●今後の取組の方向性

- ③ 「性的マイノリティ」、「インターネット上の誹謗中傷」などの多様化する人権課題を市民に正しく分かりやすく伝えることに留意しながら、人権啓発に取り組むとともに、人権に関するアンケート結果も踏まえつつ、効果的な啓発の手法や内容について検討する。

## (2) 基本目標2 国際的に開かれた活力あるまち

### 第2章 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり

#### 第1節 都市機能の充実強化

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
④	都市再生緊急整備地域において都市計画提案制度に基づき都市計画決定された都市開発事業数	2地区 (2018年度)	4地区 (2022年度)	3地区 (2022年度)	6地区 (2024年度)
⑤	公共交通の利用者数	59.9万人/日 (2018年度)	46.9万人/日 (2022年度)	49.7万人/日 (2022年度)	50.2万人/日 (2024年度)

#### ●取組状況

- ④ 都市再生緊急整備地域内における再開発事業の具体化に向けた動きや新たな再開発の発意等に対し、地区の課題に応じた街づくりの方向性の取りまとめ等の支援を行うとともに、新たな再開発の発意等が円滑かつ効率的に進むよう、相談支援窓口において必要な助言を行った。

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある交通事業者への支援を行った。また、広島駅南口広場の再整備や西広島駅周辺地区交通結節点の整備など乗換利便性の向上に取り組むとともに、路面電車については、定時性・速達性の確保のため、低床式路面電車を1編成導入するなどLRT化に関する取組を、バスについては、将来にわたり持続可能なバス路線を確保していくため、市北部において令和4年10月から今吉田線のフィーダー化を行った。さらに、「わかりやすく使いやすい運賃体系の構築」の取組として、同年11月にデルタ市街地内の路線バスと電車の同一運賃化を図るとともに、相互利用が可能な乗車券を導入した。

●今後の取組の方向性

- ④ 都市再生緊急整備地域内における再開発事業の具体化に向けた動きや新たな再開発の発意等が円滑かつ効率的に進むよう、必要な支援や助言を行う。
- ⑤ 「広島型公共交通システム」の構築に向けて、バス事業については、「共同運営システム」を構築し、路線の効率化やフィーダー化などバス路線の再編を行うとともに、わかりやすく使いやすいバスサービスの充実に取り組む。また、JR、アストラムライン、路面電車等については、交通結節点における交通機関相互の乗換利便性の向上等の機能強化に取り組む。

第2節 産業の振興

第3節 観光の振興

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
⑥	本市施策により生産性の向上や新規事業の創出等につながった件数(事業者数)	180件/年 (2018年度)	220件/年 (2022年度)	330件/年 (2022年度)	240件/年 (2024年度)
⑦	農林水産業の新規就業者数	24人/年 (2018年度)	24人/年 (2022年度)	29人/年 (2022年度)	24人/年 (2024年度)
⑧	観光消費額	2,361億円/年 (2018年)	1,959億円/年 (2022年)	2,510億円/年※ (2022年)	2,485億円/年 (2024年)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響でアンケート調査のサンプル数が十分に集まらなかったことから、参考値として記載。

●取組状況

- ⑥ ものづくり企業への専門家による指導や合同勉強会の開催、中小企業等の商品開発・販路開拓への補助や展示会等への出展支援、創業者向けの研修会・セミナー開催など事業者への支援に取り組んだ。
- ⑦ 新規就農者の育成研修や農業継承の支援、適切な間伐等を推進するための森林施業に対する助成、水産業の効率的かつ安定的な経営環境整備のための魚介類種苗放流やカキ養殖指導等に取り組んだ。

- ⑧ 広島広域都市圏内の島しょ部ならではの体験型・滞在型ツアーの造成や、SNS を活用した圏域内の魅力的な観光スポットやイベントなどの情報発信、様々な体験型プログラムに利用可能な割引クーポンの発行などに取り組むとともに、広島広域都市圏における「HIROSHIMA FREE Wi-Fi」のサービス提供エリアの拡大など受入環境の整備や MICE の誘致等を行った。

### ●今後の取組の方向性

- ⑥ 中小企業等に対する専門家による指導・助言や研修会の開催等の事業について更なる利用促進や拡充を行うなど、事業者に対する支援等の充実に取り組む。
- ⑦ 新規就農者の拡大に向けた週末農業の受入れや研修対象品目の拡大など研修内容の見直し、林業事業者による森林施業の促進に向けた森林所有者への意識啓発、魚介類種苗放流やカキ養殖指導等により、新規就業者数の増加に向けて取り組む。
- ⑧ 広島広域都市圏の市町と連携し、観光プログラムの開発や観光資源のネットワーク化、圏域全体の一体的なプロモーション活動等を行い、国内外の観光客の一層の拡大や観光消費額の増大に取り組む。

## 第4節 国際交流・国際協力や多文化共生の推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
⑨	国際交流・国際協力に関するイベントの延べ来場者数	19,526人/年 (2019年度)	2021年度 実績値以上 (758人/年以上) (2022年度)	11,482人/年 (2022年度)	22,900人/年 (2024年度)
⑩	外国人市民向けポータルサイト(外国人市民のみなさんへ)のアクセス数	3,536件* (2019年度)	43,600件/年 (2022年度)	89,566件/年 (2022年度)	45,300件/年 (2024年度)

※ サイトリニューアル後の2020年3月のアクセス数。

### ●取組状況

- ⑨ 「国際フェスタ」の3年ぶりの通常開催、「姉妹・友好都市の日」記念イベント(4都市)の再開、さらに、「留学生会館まつり」では開催期間を長くし、使用会場を増やして分散型のイベントとして開催し、来場者を呼び込んだ。
- ⑩ 外国人市民向けポータルサイトに、多言語(7言語)で生活関連の情報提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の関連情報や外国人市民の日本語能力向上支援事業の募集情報等の掲載を行った。

### ●今後の取組の方向性

- ⑨ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の規模により国際交流・国際協力に関するイベントを開催するとともに、SNSなどを活用した広報に取り組み、より多くの市民の来場促進を図る。
- ⑩ 外国人市民の生活に影響を及ぼす事案については、タイミングよく外国人向けポータルサイトに多言語による情報提供を行うとともに、通常の生活関連情報についても内容の充実に取り組む。

### 第3章 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり

#### 第1節 デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のまちづくり

#### 第2節 区における住民を主体としたまちづくり活動の充実

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
⑪	中山間地・島しょ部(山村振興法及び離島振興法の指定地域並びに農業地域類型における中山間農業地域)の人口	85,404人 (2018年度)	82,704人 (2022年度)	80,877人 (2022年度)	81,386人 (2024年度)
⑫	住民の主体的かつ継続的な活動の支援件数	70件/年 (2018年度)	76件/年 (2022年度)	41件/年 (2022年度)	80件/年 (2024年度)

#### ●取組状況

- ⑪ 東京や大阪で開催された定住フェアに出展し、定住希望者の掘り起こしと中山間地域の魅力について PR や情報発信を行った。また、中山間地域への定住者の住居を確保するため、空き家について相談から利活用までを一体的に行う窓口を設置し、空き家となっている物件の立地や状態などを調査するとともに、空き家に関するセミナーや相談会を開催し、空き家の掘り起こしと所有者や活用希望者の把握を行った。
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症の影響により、住民の活動の中止・縮小が続く中であったが、にぎわいの創出や地域資源を生かしたまちづくりなどの取組について、実施に向けた調整や補助金の交付、物品の貸出しを行うなど、住民の主体的活動を支援した。

#### ●今後の取組の方向性

- ⑪ 定住者を中山間地域へ呼び込むための環境を整備することで、地域活性化のための担い手確保に取り組むとともに、各地域が有する歴史・文化・自然などの地域資源を十分に活用して、定住・交流人口の増加などに資する住民主体の取組が持続的に効果を発揮できるよう支援する。
- ⑫ 住民団体の実情に応じて事業実施が可能な方法を提案・助言するなど、住民の主体的かつ継続的な活動に対する支援に取り組む。

### (3) 基本目標3 文化が息づき豊かな人間性を育むまち

#### 第4章 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり

##### 第1節 高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
⑬	就業者数(広島県)	1,433千人 (2018年)	1,446千人 (2022年)	1,448千人 (2022年)	1,455千人 (2024年)
⑭	固定的な性別役割分担意識を持たない市民の割合	女性 72.2% 男性 64.0% (2018年度)	女性 74.6%以上 男性 64.1%以上 (2022年度)	女性 79.2% 男性 71.1% (2022年度)	女性 74.6%以上 男性 64.1%以上 (2024年度)
⑮	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性活躍の推進に取り組む企業数(従業員数300人以下の企業)	62社 (2018年度)	450社 (2022年度)	444社 (2022年度)	500社 (2024年度)
⑯	公民館等の利用者数	9,620,727人/年 (2018年度)	9,522,200人/年 (2022年度)	6,775,676人/年 (2022年度)	9,663,300人/年 (2024年度)

#### ●取組状況

- ⑬ 就職氷河期世代等を対象とした就職相談窓口における伴走型支援を行うとともに、大学生等を対象とした有給長期インターンシップの実施など若者の就職支援を実施した。また、広島県と連携して企業立地を促進し、15社を県外からの移転に結び付け、新たな雇用の創出を図った。さらに、雇用環境の整備促進として、保育・介護人材サポート事業における事業者の職員の処遇向上などを図るとともに、高齢者を含む幅広い世代が活躍できる環境づくりとして、新たに4団体の協同労働団体の立上げを支援した。
- ⑭ 小中学生向けの男女共同参画啓発用冊子を作成、配布するとともに、授業等において積極的に活用するよう働き掛けを行った。また、男女共同参画推進センター(ゆいぽーと)において男女共同参画に関する活動の場の提供や、区役所等において啓発パネルの展示による一般市民への啓発を行った。
- ⑮ 市内の中小企業を対象に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に資する研修会の開催や、社会保険労務士等による無料相談会の実施、職場環境改善に向けてのコンサルティング経費の補助などにより、女性活躍のための職場環境の整備を支援するとともに、女性の能力発揮や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組む民間事業者を表彰した。
- ⑯ 新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館等の利用者数が減少する中で、利用者のニーズに合わせた事業やオンライン事業を実施したほか、常設展や企画展、イベントの開催についてSNS等を活用した情報発信等を行うなど多様な学習機会の提供に取り組んだ。

#### ●今後の取組の方向性

- ⑬ 就職氷河期世代等を対象とした就職相談窓口における伴走型支援や有給長期インターンシップなどによる若い世代の人材確保、保育・介護人材サポート事業の加入促進などによる雇用環境の整備促進に、引き続き取り組むとともに、取組事例発表会等の開催による協同労働の周知や補助金の交付など新たな協同労働団体の立ち上げを支援し、高齢者を含む幅広い世代の働く場の創出や生きがいづくりを推進する。

- ⑭ 男女共同参画に関する啓発パネルの展示等を行うほか、未来を担う子どもの発達段階に応じた啓発を行うため、小中学校に啓発冊子の積極的な活用を働き掛けるとともに、性別に関わりなく一人一人の個性と能力を大切にする教育の充実を図る。
- ⑮ 社会保険労務士等による無料相談会の開催や表彰などに引き続き取り組むとともに、中小企業における女性が働きやすい職場づくりの一層の支援に向け、常時雇用する労働者 100 人以下の企業を対象として、一般事業主行動計画の策定に向けた研修会及び個別相談会を実施する。
- ⑯ 市民が自ら学び、学んだことを生かして地域や社会で活躍できるよう、各事業の充実を図るとともに、広報活動を積極的に行い、市民の生涯学習活動の推進を図る。

## 第 2 節 文化・スポーツの振興

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
⑰	1年間に、自ら文化芸術活動を行った又は文化芸術を鑑賞した市民の割合	60.7% (2018年度)	69.0% (2022年度)	74.0% (2022年度)	70.0% (2024年度)
⑱	週1回以上運動・スポーツをする市民の割合	67.7% (2018年度)	72.5% (2022年度)	70.5% (2022年度)	73.0% (2024年度)

### ●取組状況

- ⑰ 「第 1 回ひろしま国際平和文化祭」の開催や新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期となっていたイベントの再開、無観客で実施していたイベントについて観客を動員し実施するなど、様々な文化芸術に関するイベントを実施した。
- ⑱ 市域において開催される各種スポーツ大会に要する経費への補助や、スポーツセンターなどでの教室等において、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた上で活動を行うための情報提供などの支援を行った。

### ●今後の取組の方向性

- ⑰ 再開されたイベントを継続して開催するとともに、令和 6 年度の「第 2 回ひろしま国際平和文化祭」の開催に向けて、機運を高めるための PR イベントを実施する。
- ⑱ 各種スポーツ大会や各種教室が再開されるなどスポーツ活動の機会が通常に戻ってきたことから、広報誌等を活用して、日常生活の中にスポーツを取り込み、習慣化するきっかけづくりに取り組む。

### 第3節 地域コミュニティや多様な市民活動の活性化

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
⑱	1年間に、住んでいる地域のコミュニティ活動に参加した市民の割合	56.4% (2018年度)	62.4% (2022年度)	50.2% (2022年度)	66.4% (2024年度)

#### ●取組状況

⑱ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しながら、地域における住民の健康づくりや子どもたちの思い出づくり等の取組に対する補助金交付などの支援を行うとともに、広島型地域運営組織「ひろしま LMO」の設立支援や企業等の地域貢献活動への参加促進に取り組んだ。

#### ●今後の取組の方向性

⑱ 地域団体等によるコミュニティ活動に対する補助金交付などの支援を行うとともに、広島型地域運営組織「ひろしま LMO」の設立・運営支援や、企業等の地域貢献活動への参加促進に取り組むことなどにより、市民の地域コミュニティ活動への参加を促進する。

## 第5章 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり

### 第1節 地域共生社会の実現

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
⑳	地域における高齢者支援活動、子育て支援活動又は障害者支援活動に参加した市民の割合	5.4% (2019年度)	6.3% (2022年度)	6.3% (2022年度)	6.9% (2024年度)

#### ●取組状況

⑳ 地域団体や地域包括支援センターが連携して高齢者の見守りを行う高齢者地域支え合い事業や、地域団体等がサービス提供を行う住民主体型生活支援訪問サービス事業、地域の子育てオープンスペースの運営支援など、地域住民による地域福祉活動の促進に取り組んだ。

#### ●今後の取組の方向性

⑳ 高齢者地域支え合い事業の未実施地域でのネットワーク等の構築に向けて取り組むとともに、住民主体型生活支援訪問サービス事業への参入を地域に働き掛けるなど、地域福祉活動の一層の促進を図る。

## 第2節 保健・医療・福祉の充実

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
②①	特定健康診査の受診率	25.2% (2018年度)	45.0% (2022年度)	集計中 2023年11月頃 公表予定	—
②②	要支援・要介護認定率	18.6% (2018年度)	19.4% (2022年度)	18.8% (2022年度)	—
②③	認知症の人やその家族に対して何らかの協力をしたと回答した人の割合	25.7% (2020年度)	対前年度比増 (25.4%以上) (2022年度)	24.7% (2022年度)	—
②④	地域生活支援拠点の登録者数	39人 (2018年度)	300人 (2022年度)	188人 (2022年度)	400人 (2024年度)
②⑤	日中活動系サービスの利用者数	5,365人/年 (2018年度)	6,646人/年 (2022年度)	6,958人/年 (2022年度)	—
②⑥	被爆者健康診断に係る精密検査受診率	83.3% (2018年)	80.5% (2022年)	83.4% (2022年)	79.1% (2024年)

※ 部門計画の計画期間との関係等で目標値が設定できないものは「—」としており、次期部門計画の策定時等に、逐次、目標値を設定する（以下同じ。）。

### ●取組状況

- ②① 特定健康診査の未受診者への受診勧奨通知の送付やデジタルサイネージ掲出・WEB 広告配信等の広報により受診を呼び掛けるとともに、連続受診者に商品券を送る等により、受診率向上に取り組んだ。
- ②② 地域高齢者交流サロンや地域介護予防拠点、認知症カフェの運営主体である地域団体等に対する運営費補助のほか、高齢者いきいき活動ポイント事業を実施し、健康づくり・介護予防活動への高齢者の参加促進や活動場所の拡大に取り組んだ。
- ②③ 地域住民や事業者等を対象に認知症サポーター養成講座を開催するとともに、認知症カフェの運営や立上げの支援に取り組み、認知症の人とその家族を地域で支える場の拡大を図った。
- ②④ 障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、基幹相談支援センターに地域体制整備コーディネーターを1名ずつ配置し、障害者の生活を地域全体で支えるサービスである「地域生活支援拠点」を5区から6区に拡大して運営した。
- ②⑤ 日中における介護、一般就労に向けた訓練や福祉的就労の場を提供する「日中活動系サービス」について、事業所開設費用の助成や未利用の市有地の貸付け等により、サービスの提供に必要な基盤整備を促進するとともに、サービスの質の向上に向けた指導等を実施した。
- ②⑥ 被爆者に送付する「被爆者定期健康診断日のお知らせ」において、精密検査が必要と診断されたときは検査を受けるよう周知し、受診勧奨を行った。

### ●今後の取組の方向性

- ②① 受診勧奨通知の送付や WEB 広告など各種広報活動等の継続による未受診者の取り込みを行うとともに、連続受診者へのインセンティブの付与等による受診の習慣化を図る。

- ② 高齢者の健康状態や生活機能の維持・向上を図るため、引き続き、高齢者の介護予防につながる活動の場への支援を行うなど、高齢者が健康づくり・介護予防活動に継続的に参加しやすい環境づくりに取り組む。
- ③ 地域住民等への認知症に関する正しい知識の普及を図るため、引き続き認知症サポーター養成講座の開催等に取り組むとともに、認知症の人とその家族を地域で支える場の支援を行う。
- ④ 障害者の生活を地域全体で支える体制の更なる充実に向け、令和5年度末までに地域生活支援拠点を全区に展開した上で、潜在的ニーズの把握や地域の関係機関とのネットワーク構築等を行い、各拠点の登録者の増加に取り組む。
- ⑤ 障害者の自立の支援に向け、日中活動系サービスの提供に必要な基盤整備に努めるとともに、サービスの質の向上に向けた指導等を実施する。
- ⑥ 被爆者の高齢化が一層進む中、被爆者健診に係る精密検査の受診を促進するため、引き続き医療機関等と連携して受診勧奨に取り組む。

### 第3節 未来を担う子どもの育成と教育

#### 〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
②⑦	広島市は子育てしやすいまちだと思える市民の割合	48.1% (2018年度)	59.7% (2022年度)	38.0% (2022年度)	63.8% (2024年度)
②⑧	保育園等入園待機児童数	63人 (2018年度)	0人 (2022年度)	5人 (2022年度)	0人 (2024年度)
②⑨	放課後児童クラブ待機児童数	25人 (2018年度)	0人 (2022年度)	165人 (2022年度)	0人 (2024年度)
③⑩	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合	81% (2019年度)	81%以上 (2022年度)	81% (2022年度)	81%以上 (2024年度)

#### ●取組状況

- ②⑦ 子育てしやすいまちづくりに向け、待機児童対策を始め、オープンスペースの増設など、ニーズに合わせて、子育て支援サービスの充実に取り組んだ。
- ②⑧ 待機児童が多かった地区を中心に保育園等の分園整備を行うとともに、保育サービスアドバイザーによる情報提供や保育士の安定的な確保に向けた就職支援、保育士の相談窓口を設置するなど、ハード・ソフトの両面から待機児童の解消に取り組んだ。
- ②⑨ 令和5年度に待機児童が生じる見込みの学区について、市直営で7クラス、民間放課後児童クラブへの補助により7クラスを増設することにより、受入枠を確保した。
- ③⑩ ALT (外国人指導助手) の全市立中学校への配置などの学力向上の推進や、全小・中学校における道徳教育や協同学習の実施等のいじめ・不登校対策など、一人一人を大切にする質の高い教育に取り組むとともに、「少年サポートセンターひろしま」の運営などの青少年育成の推進に取り組んだ。

#### ●今後の取組の方向性

- ②⑦ 令和5年6月に国によってとりまとめられた「こども未来戦略方針」に基づき展開される若者・子育て世代の経済的負担の軽減に係る具体的な施策を踏まえつつ、児童手当の拡充など必要な施策を実施する。

- ⑳ 直近の保育需要に対応したハード整備による受入枠の拡大を進めるとともに、保育サービスアドバイザーによる情報提供など受入枠を効率的に活用するためのソフト事業を実施する。また、保育士の安定的な確保に向けて、養成校の学生等を対象とした就職支援、保育士の相談窓口を設置するほか、ICTの導入等による保育士の負担軽減などに取り組む。
- ㉑ 待機児童の発生が見込まれる学区において、余裕教室の活用や学校敷地内へのプレハブ設置、公共施設の利用、民間事業者への補助など、学区ごとの状況に応じた手法を検討し、早期のクラス増設等による受入枠の拡大を図る。
- ㉒ 児童生徒一人一人を大切にす質の高い教育や青少年育成の推進に引き続き取り組む。

## 第6章 安全・安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり

### 第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備

#### 第1項 災害に強いまちづくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
①	浸水常襲地区の床上・床下浸水解消率	41% (2018年度)	47% (2022年度)	47% (2022年度)	—
②	避難誘導アプリダウンロード数	— 〔2020年度運用開始〕	9.4万件 (2022年度)	70,756件 (2022年度)	14.4万件 (2024年度)

#### ●取組状況

- ① 中心市街地のうち、吉島地区、千田地区、観音地区において、浸水対策のための雨水幹線の整備を進めた。
- ② 避難誘導アプリのダウンロードを促進するため、広報紙や広報番組での周知活動を行うとともに、防災訓練等防災イベントにおいて、参加者に直接対面でダウンロードの支援を行った。また、私立の小学校・中学校・高等学校や、保育園、児童館、介護事業所等の関係者へのリーフレットの配布等による周知に取り組んだ。

#### ●今後の取組の方向性

- ① 抜本的な浸水対策として、引き続き、雨水幹線や雨水ポンプ場などの施設整備を進めるとともに、市民自らも浸水被害の軽減につながる対策ができるようソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策に取り組む。
- ② 各言語ごとに作成していたチラシを一つにまとめたリーフレットを作成して、外国人市民により分かりやすいPRを行うとともに、包括連携協定を結んでいる事業者に対して直接訪問などを行い、社員によるダウンロードの協力を呼び掛けるなど、更なるアプリダウンロードの促進に取り組む。

## 第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備

### 第2項 日常生活の安全・安心の確保

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
③③	広島市内における刑法犯認知件数	6,859件/年 (2018年)	6,600件/年以下 (2022年)	5,882件/年 (2022年)	6,000件/年以下 (2024年)
③④	倫理的消費(エシカル消費)を実践している市民の割合	89.4% (2019年度)	90.0% (2022年度)	86.5% (2022年度)	90.0% (2024年度)
③⑤	広島市内における交通事故による年間死亡者数	30人/年 (2018年)	15人以下/年 (2022年)	26人/年 (2022年)	15人/年以下 (2024年)

#### ●取組状況

- ③③ 「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」等に視点を置き、広報紙や広報番組を活用して注意喚起を促すとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、可能な範囲で「減らそう犯罪」区民大会、防犯講習会等を実施するなど、防犯意識向上の啓発等に取り組んだ。
- ③④ 市民が多く集まるマツダスタジアムでの啓発イベントをはじめ、様々な機会を捉えて、人や社会・環境、地域に配慮した消費行動を行う倫理的消費(エシカル消費)の意識啓発に取り組んだ。
- ③⑤ 年4回の交通安全運動期間中における街頭啓発、学校教育施設等に対する講師派遣等に加え、関係機関や民間事業者等と連携した交通安全に関する巡回展示やイベントの開催回数を増やすなど、交通安全思想の普及啓発に取り組んだ。

#### ●今後の取組の方向性

- ③③ 第4次広島市安全なまちづくりの推進に関する基本計画に基づき、「減らそう犯罪」推進事業など、「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」等に視点を置いた取組を引き続き実施する。
- ③④ 第3次消費生活基本計画に基づき、広報紙やテレビ等による啓発等に取り組むとともに、広島市立広島商業高等学校や関係事業者等と連携した啓発活動を実施するなど、エシカル消費の推進に取り組む。
- ③⑤ 各区スポーツセンター等で反射材用品の着用促進を行うほか、テレビやデジタルサイネージを利用した交通安全啓発や各種イベントにおける交通安全への呼び掛けなど広報の充実を図り、年間を通して交通安全思想の更なる普及啓発を図る。

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備  
第3項 生活環境の維持・改善

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
③⑥	住宅団地の世帯数	57,008世帯 (2018年度)	57,008世帯 (2022年度)	57,375世帯 (2022年度)	57,008世帯 (2024年度)
③⑦	法定点検の結果、健全度Ⅲと判定された重要橋の補修実施数	2橋 (2019年度)	29橋 (2022年度)	27橋 (2022年度)	53橋 (2024年度)
③⑧	水道管路更新延長	21km (2018年度)	22km (2022年度)	10km (2022年度)	26km (2024年度)
③⑨	下水道管路改築延長	47km (2018年度)	113km (2022年度)	88km (2022年度)	—
④⑩	公共施設の福祉環境整備率	84.4% (2018年度)	93.4% (2022年度)	94.7% (2022年度)	98.2% (2024年度)

●取組状況

- ③⑥ 住民の憩いの場の整備や住民の地域デビューの取組に対する補助金の交付などの支援により地域活動の活性化に取り組むなど、世帯数の維持を図った。
- ③⑦ 法定点検で健全度Ⅲと判定された重要橋について、令和4年度は9橋の補修を行い、これまでに27橋の補修を完了した。
- ③⑧ 工事の発注調整により施工時期の平準化を図るなど、施工業者が安定的に工事を受注できる環境づくりに努めながら水道管路の更新を行った。
- ③⑨ 劣化の進行が早い腐食環境区域において、老朽化した下水道管路の改築を進めた。
- ④⑩ 集会所及び公民館11施設について、手すりやエレベーターの設置等の福祉環境整備を行った。

●今後の取組の方向性

- ③⑥ 地域団体が主体的に実施する取組や空き家等を活用した取組に対する支援により地域活動の活性化に取り組むなど、引き続き世帯数の維持を図る。
- ③⑦ 最終目標達成に向け、補修費等を抑制・平準化しつつ、計画的に補修を実施する。
- ③⑧ 工事の発注調整により施工時期の平準化を図るとともに、関係機関との調整の徹底により円滑な施行を図るなど、水道管路の更新に着実に取り組む。
- ③⑨ 計画的な点検・調査により下水道管路施設の状況を把握するとともに、修繕・改築を進めることで適切な維持管理に取り組む。
- ④⑩ 公共施設について、適宜、点検・調査を行い、状況を把握した上で、計画的に福祉環境整備に取り組む。

## 第2節 環境と調和した循環型社会の形成

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2022)	実績値 (2022)	最終目標値 (2024)
④①	日常生活において、省エネルギーの取組を実践している市民の割合	66.8% (2018年度)	79.0% (2022年度)	77.2% (2022年度)	85.0% (2024年度)
④②	1人1日当たりのごみ排出量	850g/人日 (2018年度)	807g/人日 (2022年度)	817g/人日 (2022年度)	785g/人日 (2024年度)
④③	自然との触れ合い施設等の利用者数	1,031,724人/年 (2018年度)	1,142,800人/年 (2022年度)	935,131人/年 (2022年度)	1,095,100人/年 (2024年度)

### ●取組状況

- ④① 幅広い世代が参加しやすくなるよう、省エネルギーの取組の実践を促すイベント等をオンラインで開催するなど啓発事業の充実を図った。また、家庭用燃料電池及び家庭用蓄電池の設置に対する補助に加え、新たに ZEH-M（ゼッチ・マンション）の建築に対する補助を実施した。
- ④② 食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」や市内の大学と連携したエコクッキング教室の開催等を実施し、市民、事業者、行政が一体となったごみ減量とリサイクルを推進した。また、携帯電話等の使用済小型家電のイベント会場における回収、国の認定を受けた事業者によるボックス回収や宅配便を活用した回収に対する支援等を行った。
- ④③ 森林公園や安佐動物公園などの自然との触れ合い施設について、広報誌やホームページ、折り込み広告等を利用した広報活動を行うとともに、夏休み期間の休園日を臨時開園するなど市民の利用促進に努めた。

### ●今後の取組の方向性

- ④① 幅広い世代に対して省エネルギーの取組の実践を促すため、新たに環境に配慮し行動する市民へ広島広域都市圏ポイントを付与するとともに、省エネルギー住宅の普及を促進するため、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池の設置及び ZEH-M（ゼッチ・マンション）の建築に対する補助に加え、新たに V2H 充放電設備の設置に対する補助を実施する。
- ④② 食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」等の実施により、ごみの減量・リサイクルの推進を啓発する。また、民間事業者による小型家電リサイクルの取組を促進するとともに、新たな回収方法等を検討する。
- ④③ 自然との触れ合い施設におけるイベントの積極的な開催や、様々な媒体を活用した広報活動の充実などにより、施設の一層の利用促進を図る。

# 地方創生推進交付金を活用した事業(令和4年度実績)

## ①地域貢献人材を育成する大学等への支援事業

### 【事業概要】

広島広域都市圏内の大学等が、圏域内の市町及び企業・団体等と連携し、圏域内市町をフィールドとして地域課題の解決に取り組む教育研究活動に補助金を交付することで、圏域全体の更なる活性化を図るとともに、圏域における地域貢献人材の育成と次代を担う若者世代の転出超過の抑制を図る。

### 【事業費】

事業費	3,184千円
(交付金額)	(1,592千円)



### 【数値目標】

評価指標	目標	実績
大学卒業生の県内就職率 (令和3年度実績値:51.6%)	0.1%増 (51.7%)	0.8%減 (50.8%)
本事業により実施された教育研究活動数	10件	11件

### 【事業実績】

圏域内の特産品の高付加価値化や道の駅の利用促進等に関する教育研究活動11件に対して補助金を交付した。

補助を行った大学等にフォローアップ調査をしたところ、参加学生の活動前後の圏域に対する意識変化について、「地域への愛着が造成された」や「地域との関わりを持ち続けたいという意向が強くなった」といった肯定的な反応が多く見られた。

### 【事業評価・今後の方針】

地域貢献人材の育成と若者世代の転出超過の抑制を図るため、引き続き大学等が行う教育研究活動に補助金を交付するとともに、大学等の自主財源や企業・団体からの補助により自立的に活動が継続できるような働き掛けについて検討を行う。

### 【広島の拠点性強化に向けた懇話会ワーキンググループ会議からの意見】

見直し等の意見なし

## ②都心におけるエリアマネジメント活動促進事業

### 【事業概要】

都心のエリアマネジメント団体(以下「エリマネ団体」という。)等が行うビジョンづくりや社会実験などのまちづくり活動に対する支援を行う。また、広島駅南口周辺地区の公共空間等の現状や利用ニーズ等を調査・把握し、活用策を作成した上で実証実験を通じて自主財源の確保方策を検証するとともに、その結果を共有し都心全体で横展開を図る。

### 【事業費】

事業費	11,991千円
(交付金額)	(5,996千円)



### 【数値目標】

評価指標	目標	実績
「まちづくり推進プラットフォーム」がエリマネ団体等から相談を受けて課題解決につながった件数	4件	4件
「まちづくり推進プラットフォーム」が支援を行うエリマネ団体等の数	2団体	1団体
エリマネ団体が公共空間等を活用した収益事業で得る収入額	550千円増	— (増減なし)
エリマネ団体が公共空間等を活用して実施した収益事業の数	1件	1件

### 【事業実績】

他のまちづくり団体と連携して活動できる体制づくりへの働き掛けや、「エリマネミーティング」の実施等により、エリマネ団体間の連携促進や調整、課題等の把握を行った。

また、エリマネ団体において、広島駅南口地下広場で新たな広告事業の実施・PRを行うなど自主財源の確保に取り組んだ。

### 【事業評価・今後の方針】

相談事例に対するソリューションチームを随時設置するなど、相談窓口機能の強化を図るとともに、公共空間等の活用に係る実証実験の結果を踏まえ、効果的な自主財源確保策を検証するなどし、持続的なエリアマネジメント活動の実践につなげる。

### 【広島の拠点性強化に向けた懇話会ワーキンググループ会議からの意見】

見直し等の意見なし

# 地方創生推進交付金を活用した事業(令和4年度実績)

## ③被爆以前の広島市の歴史・文化の発信による活力あるまちの実現

### 【事業概要】

広島城一帯や旧日本銀行広島支店において、被爆以前の広島市の歴史・文化に焦点を当てた事業を実施し、広く発信することで、観光資源としてのみならず、歴史・文化資源としての価値及び魅力を向上させるとともに、回遊性の向上に取り組み、活力あるまちの実現を図る。

### 【事業費】

事業費	45,241千円
(交付金額)	(22,620千円)

### 【数値目標】

評価指標	目標	実績
広島城天守閣の入館者数	8万人増	約16.1万人増
二の丸復元建物の入館者数	3万人増	約4.3万人増
旧日本銀行広島支店の入館者数	1,500人増	— (復原改修工事に伴う休館)
広島市の歴史の認知度(基準値:20%)	10%増 (30%)	34.8%増 (54.8%)

### 【事業実績】

#### (1) 広島城における歴史・文化の発信

二の丸復元建物を活用した茶会や「島充・驚異の城郭ジオラマ展」、落語・雅楽公演のほか、広島城トークイベントなどを開催することにより、広島市の被爆以前の歴史・文化に触れる機会を設けた。

#### (2) 広島城整備

広島城三の丸歴史館の基本設計などを進めた。

#### (3) 旧日本銀行広島支店における歴史・文化の発信

被爆当時の姿に復原し、文化財的価値を高めるため、「広島市指定重要有形文化財旧日本銀行広島支店復原改修工事」を実施したことに伴い、令和4年4月1日から1年間休館した。

### 【事業評価・今後の方針】

#### (1) 広島城における歴史・文化の発信

二の丸復元建物を活用した茶会や和楽・演芸鑑賞会、伝統工芸品等の企画展を開催し、広島市の被爆以前の歴史・文化に触れる機会を設けるとともに、巡回展示の実施、案内看板等の設置及び木造復元の調査・検討業務を実施する。

#### (2) 広島城整備

広島城三の丸歴史館の展示設計に関する実施設計などに取り組む。

#### (3) 旧日本銀行広島支店における歴史・文化の発信

展示室の展示環境の向上に努めながら、所蔵資料展の開催やガイドツアーを実施する。

### 【広島市の拠点性強化に向けた懇話会ワーキンググループ会議からの意見】

見直し等の意見なし

